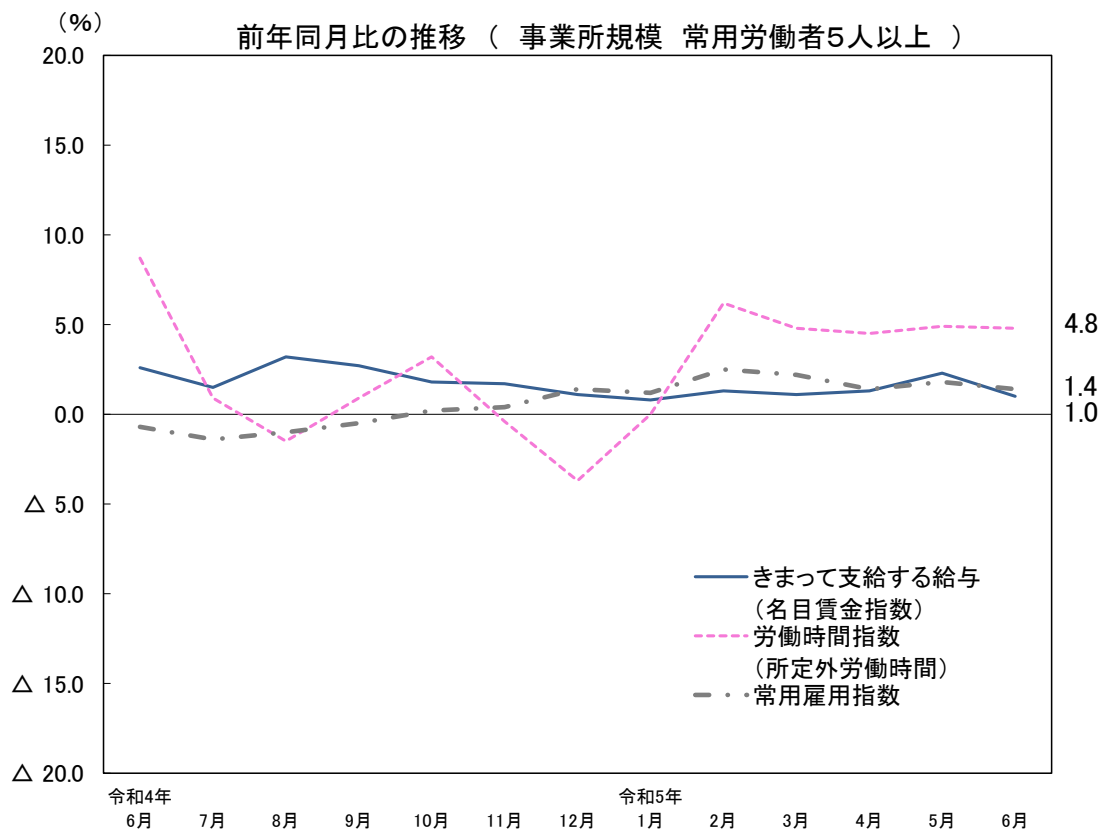


## 毎月勤労統計調査 地方調査月報 (令和5年6月分)

—富山県の賃金、労働時間、雇用の動き—

令和5年6月のきまって支給する給与は254,398円で前年同月比1.0%増加、所定外労働時間は8.9時間で前年同月比4.8%増加、常用労働者数は437,730人で前年同月比1.4%増加（事業所規模 常用労働者5人以上）となりました。  
※対前年同月比は指数により算出



この調査結果の概要は、統計調査課ホームページ「とやま統計ワールド」でもご覧になれます。  
<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

# 毎月勤労統計調査の説明

## 1 調査の目的

この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、富山県における毎月の給与、労働時間及び雇用についての変動を明らかにすることを目的としている。

## 2 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定めのある鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）である。調査対象とするのは、そのうち5人以上の常用労働者を雇用する事業所（約750事業所）である。

## 3 調査期間

調査期間は1ヶ月を単位とし、前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までである。

## 4 調査事項及び用語の解説

### (1) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者のことである。

- ① 期間を定めて雇われている者。
- ② 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。

- ① 一日の所定労働時間が一般の労働者より短い者。
- ② 一日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

### (2) 出勤日数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数のことである。有給休暇であっても事業所に出勤しない日は出勤日とはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

### (3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。休憩時間は給与が支給されていると否にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等の手待ち時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まれない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間である。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間である。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

### (4) 現金給与額

現金給与額は、賃金、給与、手当、賞与その他名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、支給される給与のことで、超過労働手当等を含んでいる。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

「特別に支払われた給与」とは、労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計金額である。

## 5 結果の算定

事業所から報告される毎月の調査票を集計し、これをもとにして本月の常用労働者5人以上及び30人以上を雇用する全事業所に対応するものとして推計算出する。

なお、規模5人以上の結果の算定については平成2年1月分以降となっている。

## 6 指数の改訂について

令和4年1月分確定値公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。

令和3年12月分までの増減率は、実質賃金指数を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

調査対象事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う「総入替え方式」から、毎年1月分調査時に行う「部分入替え方式」に平成30年から変更となった。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

常用雇用指数とその増減率は、令和4年1月分確定値公表時に、集計に用いる母集団労働者数を平成28年経済センサス-活動調査等に基づく労働者数に更新したことから、過去に遡って改訂した。

実数値については修正しないので、時系列比較は指数を用いられたい。

産業によっては指数が大きく変動しているので、利用にあたっては注意を要する。

## 7 調査結果の増減率

対前年増減率については、指数により算出している。そのため、実数により算出した結果と一致しない場合がある。

## 8 統計表の符号の用語について

「-」該当数値がない場合

「0」数値が単位未満の場合

「△」数値がマイナスの場合

「X」調査事業所が少ないため数字が秘匿されている場合

# 令和5年6月分結果

## 1 賃金の動き

—きまって支給する給与は、前年同月比1.0%増加—

6月の現金給与総額は、規模5人以上で381,997円、前年同月比2.0%増（規模30人以上で448,541円、前年同月比0.1%増）であった。

そのうち、きまって支給する給与は254,398円、前年同月比1.0%増（規模30人以上で280,291円、前年同月比0.1%増）、特別に支払われた給与は127,599円（規模30人以上で168,250円）であった。

また、実質賃金指数※（現金給与総額）は121.8、前年同月比2.2%減（規模30人以上で127.6、前年同月比4.0%減）となった。

### 産業別現金給与額と賃金指数

産業	現金給与総額		きまって支給する給与額						特別に支払われた給与			
	現金給与指数	対前年同月比	きまって支給する給与額				所定外給与		特別に支払われた給与	対前年同月差		
			きまって支給する給与指数	対前年同月比	所定内給与	対前年同月比	所定外給与					
	円	%	円	%	円	%	円	円	円			
(規模5人以上)												
調査産業計	<b>381,997</b>	129.6	<b>2.0</b>	<b>254,398</b>	103.7	<b>1.0</b>	237,033	102.7	1.1	17,365	<b>127,599</b>	5,283
建設業	436,586	120.8	15.3	311,585	100.4	1.6	296,504	100.0	4.7	15,081	125,001	53,166
製造業	418,066	124.9	3.7	295,245	108.3	0.7	271,724	107.4	1.3	23,521	122,821	12,832
電気・ガス・熱供給・水道業	1,078,408	227.4	△ 6.7	422,206	110.7	△ 6.0	356,883	107.4	△ 5.0	65,323	656,202	△ 50,853
情報通信業	505,549	112.2	△ 19.6	309,787	89.6	△ 16.3	278,328	89.1	△ 18.5	31,459	195,762	△ 62,432
運輸業、郵便業	301,127	107.7	△ 5.0	271,298	111.4	3.8	231,984	106.7	△ 1.6	39,314	29,829	△ 25,899
卸売業、小売業	267,882	118.7	15.1	213,960	108.9	5.2	203,247	107.8	4.7	10,713	53,922	24,683
金融業、保険業	576,022	157.8	△ 6.0	305,820	103.3	5.1	291,609	103.7	6.0	14,211	270,202	△ 51,991
不動産業、物品賃貸業	255,887	93.5	△ 10.6	199,402	86.2	△ 4.3	181,999	84.7	△ 6.8	17,403	56,485	△ 21,082
学術研究、専門・技術サービス業	535,082	128.8	△ 6.5	294,727	93.6	△ 1.5	279,812	94.7	△ 1.7	14,915	240,355	△ 32,258
宿泊業、飲食サービス業	111,442	100.1	1.2	110,305	102.9	7.7	106,032	106.2	8.3	4,273	1,137	△ 6,471
生活関連サービス業、娯楽業	225,214	144.6	△ 7.3	180,018	123.9	△ 13.8	175,360	124.3	△ 13.3	4,658	45,196	11,068
教育、学習支援業	730,200	185.2	△ 3.1	283,390	93.4	△ 5.9	270,993	90.3	△ 5.3	12,397	446,810	△ 5,672
医療、福祉	440,761	136.4	0.3	261,474	98.2	1.4	246,606	97.6	1.0	14,868	179,287	△ 2,282
複合サービス事業	427,973	125.6	△ 19.9	274,114	101.3	△ 5.0	257,274	100.7	△ 4.0	16,840	153,859	△ 92,017
サービス業(他に分類されないもの)	302,280	125.5	13.5	213,607	101.4	4.4	200,957	101.1	5.5	12,650	88,673	26,873
(規模30人以上)												
調査産業計	<b>448,541</b>	135.8	<b>0.1</b>	<b>280,291</b>	103.9	<b>0.1</b>	258,057	102.5	0.2	22,234	<b>168,250</b>	610
建設業	356,478	78.3	38.1	278,854	75.9	10.0	257,509	75.4	10.1	21,345	77,624	72,520
製造業	454,693	130.2	5.5	311,079	110.3	2.0	283,294	108.8	2.5	27,785	143,614	17,500
電気・ガス・熱供給・水道業	1,078,408	227.4	△ 9.8	422,206	110.7	△ 9.4	356,883	107.4	△ 7.6	65,323	656,202	△ 73,362
情報通信業	624,233	133.2	△ 10.7	348,781	99.1	△ 10.8	307,401	96.4	△ 14.3	41,380	275,452	△ 33,067
運輸業、郵便業	283,882	101.0	△ 3.3	268,408	110.4	2.1	236,614	106.4	△ 2.2	31,794	15,474	△ 15,350
卸売業、小売業	250,360	105.7	△ 5.4	215,007	105.1	△ 0.3	205,403	105.9	0.3	9,604	35,353	△ 13,646
金融業、保険業	650,505	175.8	18.5	285,615	95.9	0.9	264,657	93.9	△ 2.2	20,958	364,890	98,851
不動産業、物品賃貸業	359,707	112.3	8.9	228,259	86.9	6.5	208,448	89.6	4.9	19,811	131,448	15,600
学術研究、専門・技術サービス業	745,842	155.0	△ 19.1	336,733	94.2	△ 1.7	315,110	94.0	△ 2.4	21,623	409,109	△ 170,116
宿泊業、飲食サービス業	123,408	94.2	△ 21.3	118,605	95.0	△ 14.6	110,884	92.0	△ 14.3	7,721	4,803	△ 13,028
生活関連サービス業、娯楽業	241,649	123.1	16.0	199,032	112.6	2.4	193,768	114.0	2.3	5,264	42,617	28,757
教育、学習支援業	960,233	209.1	△ 4.1	335,995	97.3	△ 6.3	317,641	93.2	△ 5.6	18,354	624,238	△ 18,535
医療、福祉	491,989	137.8	△ 7.3	281,261	95.8	△ 1.5	264,044	95.5	△ 1.4	17,217	210,728	△ 34,261
複合サービス事業	557,039	166.1	△ 2.4	284,242	103.6	△ 0.4	253,038	101.0	△ 3.2	31,204	272,797	△ 12,642
サービス業(他に分類されないもの)	277,237	132.2	16.9	200,119	106.5	1.3	187,104	106.1	3.2	13,015	77,118	37,293

(令和2年=100)

※ 実質賃金指数 = (名目賃金指数 ÷ 富山市消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)) × 100 詳細は8、9ページ参照。

## 2 労働時間の動き

### — 所定外労働時間は、前年同月比4.8%増加 —

6月の総実労働時間数は規模5人以上で148.3時間、前年同月比1.8%増（規模30人以上で154.1時間、前年同月比1.4%増）であった。

そのうち、所定内労働時間数は139.4時間、前年同月比1.6%増（規模30人以上で143.2時間、前年同月比0.9%増）、所定外労働時間数は8.9時間、前年同月比4.8%増（規模30人以上で10.9時間、前年同月比7.9%増）であった。

所定外労働時間を従業者数の多い3産業についてみると、「製造業」は11.7時間（前年同月比0.9%減）、「卸売業、小売業」は7.1時間（前年同月比26.8%増）、「医療、福祉」は5.0時間（前年同月比19.1%増）であった。

### 産業別労働時間数と労働時間指数

産 業	総 実 労 働 時 間 数								出 勤 日 数		
	総実労働時間		所定内労働時間数				所定外労働時間数		日	対前年 同月差	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比					
(規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日			
調査産業計	148.3	105.7	1.8	139.4	105.4	1.6	8.9	109.9	4.8	19.5	0.3
建設業	168.9	106.6	△ 1.2	159.4	105.6	0.6	9.5	126.7	△ 25.2	21.5	△ 0.1
製造業	163.6	106.1	1.6	151.9	105.4	1.8	11.7	115.8	△ 0.9	20.1	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	182.6	112.1	△ 2.9	162.7	110.1	△ 2.5	19.9	130.9	△ 5.7	19.9	△ 0.3
情報通信業	167.3	102.7	0.7	149.5	101.1	△ 3.3	17.8	118.7	54.8	19.4	△ 1.6
運輸業、郵便業	175.4	107.5	5.7	157.6	107.2	4.4	17.8	109.9	18.7	21.4	1.1
卸売業、小売業	142.2	110.1	4.0	135.1	110.0	3.0	7.1	112.7	26.8	19.6	0.1
金融業、保険業	153.5	107.6	7.1	145.5	108.1	7.0	8.0	100.0	8.1	20.0	1.1
不動産業、物品賃貸業	142.2	101.4	3.9	130.4	98.6	1.6	11.8	147.5	37.2	18.1	△ 0.2
学術研究、専門・技術サービス業	157.3	103.8	△ 3.5	149.1	106.7	△ 3.2	8.2	69.5	△ 8.9	20.0	△ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	88.4	105.7	6.2	85.4	107.8	6.6	3.0	68.2	△ 3.3	15.6	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	126.2	120.9	△ 6.2	121.7	119.2	△ 6.5	4.5	195.7	2.3	18.1	△ 0.7
教育、学習支援業	144.3	106.8	3.1	136.0	109.2	3.0	8.3	78.3	3.7	19.0	0.1
医療、福祉	140.7	99.9	0.5	135.7	99.5	△ 0.1	5.0	111.1	19.1	19.1	△ 0.1
複合サービス事業	158.1	106.5	0.1	151.4	107.2	0.2	6.7	93.1	△ 1.4	20.6	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	142.1	104.2	△ 0.7	134.1	103.8	△ 0.3	8.0	111.1	△ 7.0	19.6	△ 0.3
(規模30人以上)											
調査産業計	154.1	104.9	1.4	143.2	104.0	0.9	10.9	118.5	7.9	19.7	0.1
建設業	159.5	95.4	3.1	148.2	96.2	3.2	11.3	85.6	1.8	20.8	△ 0.9
製造業	166.0	107.1	1.9	152.4	105.6	1.5	13.6	125.9	6.2	20.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	182.6	112.1	△ 4.6	162.7	110.1	△ 3.8	19.9	130.9	△ 10.4	19.9	△ 0.2
情報通信業	167.7	103.5	△ 0.3	151.5	102.7	△ 3.1	16.2	111.0	36.2	19.8	△ 1.7
運輸業、郵便業	172.3	108.2	6.5	154.5	105.2	3.5	17.8	144.7	40.1	21.0	0.8
卸売業、小売業	138.4	101.1	2.1	129.8	100.9	0.7	8.6	103.6	28.4	19.7	△ 0.4
金融業、保険業	144.1	99.9	7.7	133.7	98.3	4.6	10.4	126.8	73.2	18.8	0.4
不動産業、物品賃貸業	156.0	93.4	5.5	143.7	96.9	6.6	12.3	65.4	△ 5.4	20.2	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	162.6	113.3	1.1	152.4	113.4	1.0	10.2	112.1	2.0	20.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	94.7	109.4	△ 10.8	89.8	107.9	△ 10.1	4.9	140.0	△ 23.5	14.9	△ 0.9
生活関連サービス業、娯楽業	142.6	119.1	4.2	135.6	117.6	3.7	7.0	159.1	16.6	19.4	0.3
教育、学習支援業	158.1	108.8	7.5	145.9	109.5	6.4	12.2	100.8	22.0	19.9	0.5
医療、福祉	143.1	98.6	△ 1.6	138.0	98.4	△ 1.8	5.1	104.1	2.1	19.4	0.1
複合サービス事業	157.9	105.3	1.2	146.0	105.0	0.1	11.9	109.2	16.7	20.3	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	136.7	103.9	△ 3.6	129.6	104.0	△ 1.8	7.1	101.4	△ 28.3	19.4	△ 0.3

(令和2年=100)

### 3 雇用の動き

— 常用労働者数は、前年同月比1.4%増加—

— パートタイム比率は、前年同月より0.8ポイント減少—

6月の常用労働者数は、規模5人以上で437,730人、前年同月比1.4%増（規模30人以上で256,954人、前年同月比0.2%増）であった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は27.1%で、前年同月より0.8ポイント減（規模30人以上で20.1%、前年同月より0.4ポイント減）となった。

労働異動率※をみると、入職率は1.57%、離職率は1.59%（規模30人以上で入職率1.33%、離職率1.30%）であった。

#### 産業別常用労働者数と常用雇用指数

産 業	常用労働者数（推計）						労働異動率	
	常用労働者数			パートタイム労働者数			入職率	離職率
				パートタイム比率				
	常用雇用指数	対前年同月比	パートタイム比率	パートタイム労働者数	パートタイム比率	前年同月差	前年同月差	
人	%	%	人	%	%	%		
(規模5人以上)								
調査産業計	<b>437,730</b>	101.8	<b>1.4</b>	118,701	<b>27.1</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>1.57</b>	<b>1.59</b>
建設業	22,647	92.5	△ 2.9	1,514	6.7	△ 5.4	1.22	1.06
製造業	131,326	105.1	7.2	10,193	7.8	0.9	0.99	0.96
電気・ガス・熱供給・水道業	3,536	95.9	△ 19.1	122	3.5	△ 1.7	0.71	0.68
情報通信業	7,832	110.6	11.8	684	8.7	4.1	3.75	0.25
運輸業、郵便業	21,259	98.1	△ 4.4	4,178	19.7	△ 1.3	1.77	1.47
卸売業、小売業	72,536	98.1	△ 1.5	31,876	43.9	△ 4.1	2.06	2.54
金融業、保険業	9,248	94.9	△ 0.1	891	9.6	△ 6.5	0.47	0.97
不動産業、物品賃貸業	3,506	68.3	△ 3.9	1,649	47.0	5.7	3.69	3.43
学術研究、専門・技術サービス業	6,920	105.7	1.3	998	14.4	7.8	0.90	0.62
宿泊業、飲食サービス業	33,800	108.3	1.9	27,674	81.9	0.6	4.12	4.70
生活関連サービス業、娯楽業	10,654	98.2	1.1	5,128	48.1	1.0	1.62	1.62
教育、学習支援業	21,223	105.1	△ 0.6	6,356	29.9	△ 3.1	0.99	0.87
医療、福祉	62,581	104.7	△ 0.5	18,760	30.0	2.9	0.93	0.76
複合サービス事業	3,519	92.6	△ 3.1	554	15.7	1.7	0.20	0.93
サービス業(他に分類されないもの)	27,143	100.4	△ 1.3	8,124	29.9	△ 1.2	1.79	1.97
(規模30人以上)								
調査産業計	<b>256,954</b>	100.2	<b>0.2</b>	51,774	<b>20.1</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>1.33</b>	<b>1.30</b>
建設業	6,257	85.2	△ 8.1	1,147	18.3	△ 12.0	0.82	2.18
製造業	104,818	101.0	2.9	4,968	4.7	0.5	1.10	0.87
電気・ガス・熱供給・水道業	3,536	94.8	△ 7.4	122	3.5	1.6	0.71	0.68
情報通信業	5,535	97.1	0.6	152	2.7	△ 0.4	2.68	0.35
運輸業、郵便業	12,917	95.6	△ 2.9	3,033	23.5	△ 6.4	1.48	0.63
卸売業、小売業	23,749	97.4	△ 1.5	11,476	48.3	△ 1.7	1.58	3.21
金融業、保険業	3,737	92.6	△ 4.6	635	17.0	△ 1.9	0.48	1.74
不動産業、物品賃貸業	1,225	61.9	△ 2.1	425	34.7	5.9	1.82	0.50
学術研究、専門・技術サービス業	2,810	104.7	2.2	381	13.6	△ 0.2	1.07	0.57
宿泊業、飲食サービス業	7,994	98.5	△ 8.6	6,394	80.0	9.7	3.42	4.24
生活関連サービス業、娯楽業	4,728	116.3	1.6	1,751	37.0	△ 4.0	2.50	1.28
教育、学習支援業	13,960	101.4	△ 1.3	3,052	21.9	△ 1.2	0.73	0.55
医療、福祉	43,740	105.8	1.1	11,438	26.1	2.8	0.94	0.71
複合サービス事業	1,550	89.0	△ 3.6	352	22.7	△ 1.1	0.45	0.52
サービス業(他に分類されないもの)	20,398	103.2	△ 0.6	6,448	31.6	△ 1.2	2.39	2.42

(令和2年=100)

※ 労働異動率（入職率・離職率）には、採用、退職のほか、転動（同一企業内での事業所間の異動）等による増減を含んでいる。





指数時系列表

(調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年=100)

年次	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	
	名目	前年同月比(%)	実質(※)	前年同月比(%)	名目	前年同月比(%)	実質(※)	前年同月比(%)	名目	前年同月比(%)
	令和2年平均	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.0	100.0	△ 0.9	100.0
令和3年平均	99.3	△ 0.7	99.8	△ 0.2	100.2	0.2	100.7	0.7	99.6	△ 0.4
令和4年平均	102.0	2.7	99.6	△ 0.2	102.1	1.9	99.7	△ 1.0	100.9	1.3
令和3年6月	124.3	△ 2.0	125.6	△ 1.4	100.1	0.2	101.1	0.8	99.9	△ 1.1
7月	122.8	△ 1.4	123.8	△ 0.5	101.0	1.4	101.8	2.3	100.9	0.6
8月	88.6	0.0	88.9	0.8	99.7	0.5	100.0	1.3	98.9	△ 0.6
9月	85.7	0.6	85.9	0.8	99.8	0.0	100.0	0.2	99.3	△ 0.9
10月	84.8	0.5	85.1	0.7	101.2	0.3	101.6	0.6	100.5	△ 0.4
11月	88.4	0.4	88.7	0.2	100.7	△ 0.1	101.0	△ 0.3	99.7	△ 0.8
12月	170.8	△ 1.5	171.0	△ 2.2	101.0	0.7	101.1	0.0	99.9	△ 0.1
令和4年1月	85.3	1.1	85.0	0.6	100.4	2.0	100.0	1.5	99.4	1.3
2月	85.3	2.0	84.8	1.4	100.7	1.2	100.1	0.6	99.7	0.8
3月	88.8	1.4	87.8	0.0	101.3	1.2	100.2	△ 0.1	100.2	0.7
4月	88.8	1.6	87.4	△ 1.4	103.4	2.2	101.8	△ 0.8	102.1	1.7
5月	85.1	1.7	83.6	△ 1.3	100.9	1.3	99.1	△ 1.7	99.9	0.5
6月	127.0	2.2	124.5	△ 0.9	102.7	2.6	100.7	△ 0.4	101.6	1.7
7月	127.6	3.9	124.5	0.6	102.5	1.5	100.0	△ 1.8	101.3	0.4
8月	91.4	3.2	88.8	△ 0.1	102.9	3.2	100.0	0.0	101.7	2.8
9月	86.0	0.4	83.3	△ 3.0	102.5	2.7	99.3	△ 0.7	101.4	2.1
10月	86.3	1.8	83.2	△ 2.2	103.0	1.8	99.3	△ 2.3	101.6	1.1
11月	88.3	△ 0.1	84.7	△ 4.5	102.4	1.7	98.3	△ 2.7	100.9	1.2
12月	184.6	8.1	176.7	3.3	102.1	1.1	97.7	△ 3.4	100.8	0.9
令和5年1月	86.4	1.3	82.4	△ 3.1	101.2	0.8	96.5	△ 3.5	100.5	1.1
2月	85.9	0.7	82.6	△ 2.6	102.0	1.3	98.1	△ 2.0	101.1	1.4
3月	88.4	△ 0.5	84.4	△ 3.9	102.4	1.1	97.7	△ 2.5	101.6	1.4
4月	90.5	1.9	85.5	△ 2.2	104.7	1.3	99.0	△ 2.8	103.4	1.3
5月	88.0	3.4	83.2	△ 0.5	103.2	2.3	97.5	△ 1.6	102.3	2.4
<b>6月</b>	<b>129.6</b>	<b>2.0</b>	<b>121.8</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>103.7</b>	<b>1.0</b>	<b>97.5</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>102.7</b>	<b>1.1</b>

※ 現金給与総額及びきまって支給する給与の実質指数は、それぞれの名目指数を富山市における消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものに100を乗じて求められた数値を小数点以下第2位で四捨五入したものである。

年次	総実労働時間						常用雇用指数				入職率(%)	離職率(%)	差
	所定内労働時間		所定外労働時間		パートタイム		前年同月比(%)	比率(%)	前年同月差				
	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)									
令和2年平均	100.0	△ 3.3	100.0	△ 2.1	100.0	△ 19.0	100.0	0.9	26.9	△ 0.2	1.7	1.6	0.1
令和3年平均	99.9	△ 0.1	99.7	△ 0.3	102.8	2.8	100.4	0.4	27.4	0.5	1.7	1.7	△ 0.0
令和4年平均	99.4	△ 0.5	99.0	△ 0.7	104.5	1.7	99.8	△ 0.6	27.9	0.5	1.8	1.7	0.2
令和3年6月	103.5	0.3	103.9	△ 0.3	96.5	11.4	101.1	1.2	26.8	0.8	1.7	1.5	0.2
7月	103.4	1.1	103.4	0.3	104.0	15.0	100.5	0.4	27.6	0.7	1.2	1.3	△ 0.1
8月	95.5	1.5	95.1	0.7	101.5	13.8	100.7	0.5	28.2	1.0	1.4	1.3	0.1
9月	99.7	△ 1.3	99.4	△ 1.8	102.8	5.1	100.4	0.1	27.7	0.3	1.2	1.4	△ 0.2
10月	103.0	0.2	102.7	△ 0.1	106.5	4.9	100.4	△ 0.3	27.7	0.1	1.5	1.5	△ 0.0
11月	103.4	1.1	103.1	0.8	110.3	6.0	100.2	△ 0.7	27.9	0.4	1.2	1.2	0.0
12月	101.4	1.5	100.7	1.2	111.5	5.9	99.3	△ 1.3	28.4	0.7	1.2	1.4	△ 0.2
令和4年1月	93.9	3.5	93.7	3.5	97.5	2.2	99.4	△ 1.0	27.3	0.0	1.1	1.3	△ 0.3
2月	95.5	△ 0.7	95.2	△ 0.9	100.0	3.6	98.7	△ 1.2	27.4	0.0	1.1	1.7	△ 0.6
3月	98.9	△ 1.9	98.6	△ 1.9	104.9	△ 1.5	98.4	△ 1.6	27.4	0.4	1.9	2.0	△ 0.1
4月	104.4	△ 0.9	104.1	△ 1.1	109.9	3.2	100.3	△ 0.5	28.0	1.8	5.3	3.5	1.9
5月	95.5	0.0	95.2	△ 0.3	101.2	6.1	100.0	△ 0.8	27.9	1.4	1.8	1.6	0.2
6月	103.8	0.3	103.7	△ 0.2	104.9	8.7	100.4	△ 0.7	27.9	1.1	1.8	1.9	△ 0.1
7月	102.2	△ 1.2	102.0	△ 1.4	104.9	0.9	99.1	△ 1.4	27.8	0.2	1.3	1.3	0.0
8月	97.0	1.6	96.8	1.8	100.0	△ 1.5	99.7	△ 1.0	27.2	△ 1.0	1.1	1.3	△ 0.2
9月	100.0	0.3	99.8	0.4	103.7	0.9	99.9	△ 0.5	28.1	0.4	1.6	1.3	0.3
10月	100.4	△ 2.5	99.8	△ 2.8	109.9	3.2	100.6	0.2	28.5	0.8	2.3	1.6	0.7
11月	100.8	△ 2.5	100.2	△ 2.8	109.9	△ 0.4	100.6	0.4	28.6	0.7	1.3	1.3	△ 0.0
12月	99.8	△ 1.6	99.3	△ 1.4	107.4	△ 3.7	100.7	1.4	28.8	0.4	1.3	1.2	0.1
令和5年1月	92.6	△ 1.4	92.3	△ 1.5	97.5	0.0	100.6	1.2	27.5	0.2	1.1	1.4	△ 0.3
2月	98.4	3.0	97.9	2.8	106.2	6.2	101.2	2.5	27.4	0.0	1.1	1.1	△ 0.0
3月	100.4	1.5	99.8	1.2	109.9	4.8	100.6	2.2	26.8	△ 0.6	1.2	1.9	△ 0.7
4月	105.1	0.7	104.5	0.4	114.8	4.5	101.7	1.4	26.5	△ 1.5	4.1	3.0	1.1
5月	97.7	2.3	97.2	2.1	106.2	4.9	101.8	1.8	27.0	△ 0.9	1.5	1.3	0.1
<b>6月</b>	<b>105.7</b>	<b>1.8</b>	<b>105.4</b>	<b>1.6</b>	<b>109.9</b>	<b>4.8</b>	<b>101.8</b>	<b>1.4</b>	<b>27.1</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>1.57</b>	<b>1.59</b>	<b>△ 0.02</b>



毎月勤労統計調査 調査結果の概要

令和5年6月分

(規模5人以上)

(令和2年=100)

	富 山 県		全 国	
	実数及び指数	前年同月比	実数及び指数	前年同月比
現金給与総額	381,997 円	2.0 %	461,811 円	2.3 %
(名目賃金指数)	129.6	2.0 %	145.1	2.3 %
(実質賃金指数)	121.8	△ 2.2 %	136.8	△ 1.6 %
きまって支給する給与	254,398 円	1.0 %	271,968 円	1.4 %
(名目賃金指数)	103.7	1.0 %	103.7	1.4 %
(実質賃金指数)	97.5	△ 3.2 %	97.7	△ 2.5 %
所定内給与	237,033 円	1.1 %	253,360 円	1.3 %
所定外給与	17,365 円	- %	18,608 円	1.9 %
特別給与	127,599 円	* 5,283 円	189,843 円	3.5 %
総実労働時間数	148.3 時間	1.8 %	142.4 時間	0.1 %
所定内労働時間数	139.4 時間	1.6 %	132.4 時間	0.2 %
所定外労働時間数	8.9 時間	4.8 %	10.0 時間	0.0 %
出勤日数	19.5 日	* 0.3 日	18.5 日	* 0.0 日
本月末常用労働者数	437,730 人	1.4 %	52,413 千人	1.8 %
(常用雇用指数)	101.8	1.4 %	104.2	1.8 %
パートタイム労働者比率	27.1 %	* △ 0.8 ポイント	32.01 %	* 0.47 ポイント
入職率	1.57 %	* △ 0.26 ポイント	1.97 %	* △ 0.03 ポイント
離職率	1.59 %	* △ 0.32 ポイント	1.70 %	* 0.02 ポイント

(規模30人以上)

	富 山 県		全 国	
	実数及び指数	前年同月比	実数及び指数	前年同月比
現金給与総額	448,541 円	0.1 %	580,898 円	3.4 %
(名目賃金指数)	135.8	0.1 %	159.1	3.4 %
(実質賃金指数)	127.6	△ 4.0 %	150.0	△ 0.5 %
きまって支給する給与	280,291 円	0.1 %	309,495 円	1.8 %
(名目賃金指数)	103.9	0.1 %	105.6	1.8 %
(実質賃金指数)	97.7	△ 4.0 %	99.5	△ 2.1 %
所定内給与	258,057 円	0.2 %	285,211 円	1.8 %
所定外給与	22,234 円	- %	24,284 円	1.2 %
特別給与	168,250 円	* 610 円	271,403 円	5.2 %
総実労働時間数	154.1 時間	1.4 %	149.7 時間	0.0 %
所定内労働時間数	143.2 時間	0.9 %	137.8 時間	0.2 %
所定外労働時間数	10.9 時間	7.9 %	11.9 時間	△ 1.6 %
出勤日数	19.7 日	* 0.1 日	18.8 日	* 0.0 日
本月末常用労働者数	256,954 人	0.2 %	29,656 千人	0.6 %
(常用雇用指数)	100.2	0.2 %	100.1	0.6 %
パートタイム労働者比率	20.1 %	* △ 0.4 ポイント	24.66 %	* 0.10 ポイント
入職率	1.33 %	* △ 0.11 ポイント	1.58 %	* △ 0.11 ポイント
離職率	1.30 %	* 0.21 ポイント	1.56 %	* 0.05 ポイント

注)\*は前年同月差

毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは下記へお願いします。

富山県経営管理部統計調査課人口労働係  
〒930-0005 富山市新桜町5番3号 第2富山電気ビルディング5階  
TEL 076-444-3192 FAX 076-444-3490

統計調査課で公表している各種統計調査の結果概要については、  
統計調査課のホームページ「とやま統計ワールド」でご覧になれます。

<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>



○10月1日現在で住宅・土地統計調査を実施します。

○この調査は、住生活に関する最も基本的で重要な調査で、全国約340万世帯の方々を対象とした大規模な調査です。

○調査をお願いする世帯には、9月下旬から調査員が調査書類の配布に伺いますので、調査の趣旨をご理解いただき、ご回答をお願いします。

回答は簡単・便利なインターネットで！

総務省・富山県・市町村

住宅・土地統計調査

検索

※詳しくは、キャンペーンサイトをご覧ください。